

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		商店街（代表者）	・自店の立地場所が駅周辺の商圈と地下通路で結ばれる時期となるため、人の流れが良くなることで、多少は売上も良くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・来店客の購買行動を見る限り、年明け以降も期待できる。暖冬で気温は例年よりも高めに推移しているが、冬物衣料・雑貨の動きは堅調であるため、このまま消費動向はプラス傾向で推移する。
		旅行代理店（従業員）	・客の低価格志向は相変わらずだが、10月に比べると、1日当たりの来客数や販売額がやや増加しており、受注状況も前年を上回っていることから、今後についてはやや良くなる。
		タクシー運転手	・12月4日に東北新幹線が青森まで開通した影響もあって、当地においても若干観光客が増えており、前年実績よりもやや売上が伸びている。そのため、これからも少しずつ観光客が増えることが期待されるため、今後についてはやや良くなる。
		通信会社（企画担当）	・スマートフォンを中心に、客が新しい形の通信機器に注目しており、買換え需要が高まり続けていることから、今後についてはやや良くなる。
変わらない		観光名所（職員）	・1～2月は道内各地で冬祭りがあり、国内・海外の客が増加する。また、当施設でもイベント等を企画することで、集客が期待できる。
		商店街（代表者）	・今の商況トレンドでは消費マインドに変化はなく、現状を維持することで精一杯である。
		商店街（代表者）	・通常であれば出費がかさむ月であるが、前年から3月においても買い控え・出控え傾向がみられたことから、今年においても経済情勢が好転しない限りその傾向が続き、売上の増加は見込めない。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・今年に入ってからの売上の推移をみると、売上の良い月は少なく、前年を下回る月がとて多くなっている。ただ、減少幅は幾分小さくなってきている。こうした動きが1年間続いていることから、今後も基調に大きな変化はみられない。
		百貨店（販売促進担当）	・1月も暖冬が予想されていることから、冬物のバーゲンも前年並みか前年割れが見込まれる。一方、春物の展開が早くなることが見込まれるが、前年を押し上げる要因にはならない。
		スーパー（企画担当）	・政局の不安定に加えて、人々が得られる情報がグローバル化していることで、より一層不安をかき立てられる状況にあり、将来に対する閉塞感を覚えるため、今後も変わらないまま推移する。
		スーパー（企画担当）	・ボジョレーヌーヴォー、クリスマスセール、おせちの予約販売等の売上が前年を上回っている一方で、日常の買物の買上点数は伸びていない。ハレの日等の特別の行催事にはある程度お金を使うが、普段の節約ムードは依然として押しよこされていないことから、今後も変わらないまま推移する。
		スーパー（役員）	・地域によって伸び率にやや差異があるものの、今月の売上が前月を上回ったのは、エコポイント半減前に家電等に消費が回ったことの影響が原因とみられる。一方で、家庭の所得は減少しているため、今後もこのまま消費が伸びることはない。
		スーパー（役員）	・節分やひな祭りなど、春までの重要なイベントが平日となっているため、大きな需要は見込めず、今後も変わらないまま推移する。
		コンビニ（エリア担当）	・客の低価格志向は続いているが、クリスマスの予約商品の買上客数と購入量が前年を超えるなど、堅調な部分もあるため、今後も変わらないまま推移する。
		コンビニ（エリア担当）	・来客数の減少が問題である。特に前月までエコポイント効果で電化製品に金が流れていたため、当面は客の節約傾向が続く。低価格路線を取れば、買上点数は確保できるが、価格競争の流れから脱却しなければ消耗戦となる。
		コンビニ（エリア担当）	・たばこの値上げが売上の上乘せにつながっているが、客の来店頻度が減少しており、たばこ以外の商品の販売量が減っている。当面はこうした状態が続く。
		コンビニ（エリア担当）	・ボーナスの出していない企業が見られること、年末のオードブルの予約が減少していることなどから、今後も変わらないまま推移する。

衣料品専門店（店長）	・客から話を聞くと、リストラなど、色々な面で心配しているため、今後について良くなるとは思えない。	
乗用車販売店（営業担当）	・9月以降受注量が低迷していることから、今後も変わらないまま推移する。	
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・新たな集客戦術を打ち出さない限り、現在の景況の悪さは変わらない。	
高級レストラン（スタッフ）	・正月などのレストラン利用が増えそうだが、その後の落ち込みが例年になく激しくなることが見込まれる。	
旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は1月が前年比99%、2月が前年比141%となっており、海外旅行は1月が前年比88%、2月が前年比112%となっていることから、2月以降は若干期待が持てる。	
タクシー運転手	・市内ではハイヤー協会加盟のほとんどの会社がタクシーを10%減車しており、全体ではタクシー台数が約7%減っている。当社も11月までに10%の減車をしたが、1台当たりの売上は10%増とはならず、会社の売上は減少している。	
タクシー運転手	・電話注文や来客数の増える要素が思い当たらない。客の利用単価も下がってきており、今後も変わらないまま推移する。	
観光名所（役員）	・国内景気が盛り上がり欠けるなか、海外客については、春節等によるチャーター便の増加が見込まれるものの、これまで海外客数の増加を支えてきた韓国・中国がともに問題を抱えていることから、全体として先行きに明るさが見出せない。	
美容室（経営者）	・今後の明るい材料の話題がなく、どうしても不安感の方が先立つため、引き締めた購買状況が当分続く。また、客の言葉から全体にイライラ感と不安感が混在した暗さを感じる。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・クリスマスのにぎわいがなく、例年と比べて盛り上がりが見られなかったことから、今後についてはやや悪くなる。
	百貨店（売場主任）	・1月から3月までの長期予報では、暖冬であるということから、値下げ時期に入るコート・ニット関係の動きが非常に厳しくなる。ただ、例年2月から動きの出る春物については、まだ不透明な部分もあるが若干動きが早まることが見込まれる。
	百貨店（売場主任）	・春先には回復傾向が見えたが、秋以降は来客数が減少しており、前月からは客単価も低下していることから、今後についてはやや悪くなる。特に、婦人衣料品の苦戦が目立っている。
	スーパー（店長）	・年賀状の印刷依頼が減り、年賀状の売行きが悪いほか、しめ縄等の売行きも悪い。一概には言えないが、生活費の切捨てが相当あることがうかがえる。そのため、今年も必要な物以外の衝動買いや余分に物を買うことはなく、生活防衛意識がますます強くなる。
	スーパー（店長）	・11月はテレビ等の家電製品のエコポイント特需に加えて、衣料品も好調であったが、12月に入りエコポイントが半減した後は、衣料品も冬物処分に入っており、在庫が圧縮している。そのため、初売り終了後に各指標が一気に落ちることになり、現状の来客数の伸びを維持できなくなる。
	家電量販店（店員）	・エコポイント半減前の駆け込み需要の反動が出てくるため、やや悪くなる。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・原油の高騰により石油製品が値上がりするため、今後についてはやや悪くなる。また、環境税の導入による負担増も影響する。
	観光型ホテル（経営者）	・2011年は旧正月と雪まつりの期間が重なっており、需要ピークが1回に限られる。また、デフレの進行が止まらず、低単価傾向が継続しているため、景気が上向く材料も気配も感じられない。
	観光型ホテル（スタッフ）	・宿泊客のうち、海外客については報道にあるような尖閣問題等の影響もあり、中国・香港が急激に落ち込んでいる。韓国・台湾などは円高が安定してきたためか、回復傾向にある。一方で、国内客については、依然として失業率が高いことやエコポイント効果が沈静化するなかで、旅行に対する消費マインドが下がってきていることから、この先は非常に厳しくなる。
	旅行代理店（従業員）	・円高メリットの低迷、国内航空路線の縮小が響き、今後は伸び悩みが続く。
美容室（経営者）	・残念ながら景気が上向きになる要素がない。特に北海道はガソリン、灯油、ガスなど、燃料の値上がりがあることから、やや悪くなる。	

	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・天候の悪化に伴い、フェリーの欠航回数が増加するため、今後についてはやや悪くなる。	
悪くなる	家電量販店（地区統括部長）	・1月になるとエコポイント対象商品がさらに制限され、3月にはエコポイント制度が終了するため、それ以降は極端に悪くなる懸念される。	
	住宅販売会社（従業員）	・このままではより一層のデフレが進行し、客は購入を手控えるか、客からのより一層の値下げ圧力が高まり、不動産業は大打撃を受ける。また、住宅を購入できる客が減ってきていることも深刻な問題である。中小の民間企業に勤めている人の年収が下がっており、住宅ローンの審査が通らない客が増加している。	
企業動向関連	良くなる	-	
	やや良くなる	家具製造業（経営者）	・買い控えが長期にわたっているため、短期的にはそろそろ耐久消費財にも動きが出てくるのが期待される。
		建設業（従業員）	・景気浮揚対策の補助金事業で、年度内着工が義務付けられている大型医療施設の建築工事が複数件、稼働し始めるため、多少は景気回復に貢献する。
	変わらない	金属製品製造業（経営者）	・相変わらず単価が低いことから、今後も変わらないまま推移する。
		金属製品製造業（役員）	・住宅着工数の動きは前年よりも良いが、特に大きく増えている傾向もみられないため、今後も変わらないまま推移する。
		建設業（経営者）	・公共事業については、1月から3月にかけて補正予算による工事、ゼロ国債による工事が順次発注されることになるが、量的に少なく、実際工事が動き始めるのは4月以降であるため、景気の実態は現状と変わらない。民間工事についても、融雪後の工事の引き合いが入り始めるが、競争が激しくダンピングに近い金額でなければ受注できず、利益面で非常に厳しい。
		司法書士	・今後とも景気は大幅に回復することはないため、不動産取引、建物の建築等の状況は変わりなく推移する。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・仕事量が増える気配はあるが、条件が厳しく、利益が出るかどうか微妙な状況にある。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・年度内までの土木工事が潤沢であるため、今後も現状を維持できる。
	やや悪くなる	食品製造業（団体役員）	・現状の円高の推移に加えて、政治・経済・雇用状況の先行き見通しが改善する方向にないため、今後についてはやや悪くなる。
食品製造業（役員）		・2～3か月先は元々売上が低調な時期に当たるが、低い状態のまま、さらに低調になるため、景況感としては大きくは変わらないが、損益やキャッシュフローの面できつくなっていく。	
輸送業（営業担当）		・陸上部門のトラック燃料の軽油がじりじりと値上がりしてきており、コストアップとなる。また、冬場の本州向け輸送は農産物、ビート糖の大幅減により、相当落ち込むことになる。	
通信業（営業担当）		・道内の顧客の今後の需要予測の慎重さに加えて、現政権には経済的大局を見据えた政策的な支援策を期待できない状況から、年度末に向けて景況感是一段と悪化する。	
金融業（企画担当）		・補正予算の効果が表れるのは、建設工事が可能になる雪解け後になる。また、多くの業種で冬期賞与が抑制されており、今後の個人消費も期待できない。	
その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）		・現在の状況では設備投資計画があっても保留となることがあり、通常売れる消耗資材も販売量が減少している。客先の仕事量が減っているため、無駄なものは極力抑えている状況にあり、今後についてはやや悪くなる。	
悪くなる	輸送業（支店長）	・当社の仕事の主力港における11月の鋼材の扱いが近年にない大幅な落ち込みとなった。今月も状況は変わっておらず、今年の第4四半期は不要期も重なり、横ばいから落ち込むことが懸念される。そのため、今年の3月決算に向けて非常に厳しい状況となる。	
	司法書士	・不動産の売買、建物の新築の低迷期であり、春先まで増加は期待できない。	
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・建設投資見込額の推移をみると、平成19～20年度と47兆円規模であったものが、平成21年度は42兆円となり、平成22年度は約40兆円となる見込みとなっている。投資額が落ち込んでいることから、今後については悪くなる。	

雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・これまでの我慢が限界を超え、少しだけぜいたくをといった傾向が個人消費関連の求人に表れてきている。底を脱した感のあるこれらの業種が下支えをして、これから徐々に景気回復の兆しが見え始めてくる。
	変わらない	人材派遣会社(社員)	・現状の停滞が継続する。1～2月に中途採用の求人が拡大することは望めない。さらに、北海道は建設業界の季節労働者が雇用契約を終了し、失業市場に流入する。また、当社の家電メーカーからの販売派遣へのオーダーもエコポイント制度の見直しにともない減少することになり、3月までは回復の見込みはない。
		人材派遣会社(社員)	・良い人がいれば採用をするという動きは変わらず、採用を無理にしない企業が増えているため、今後も変わらないまま推移する。
		職業安定所(職員)	・景気の低迷は根強く、雇用指標が多少上向いていても、本格的な回復にはまだ相当時間がかかる。
		学校[大学](就職担当)	・今秋以降、政府の雇用対策が講じられ、北海道における企業側の動き、ハローワーク等の支援に注目しながら、学生の支援に当たっているが、顕著な内定の動きも感じられないまま年末を迎えることとなった。学生側も卒業を間近に控えて、精神的な消化不良状態にある。大学としても支援は年度末まで継続するが、今後の内定回復を望む要因が見当たらない。
やや悪くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・来年度の北海道開発予算の削減に加えて、農産物の関税関係でもTPP締結への先行き不安からマインドが低下しており、今後についてはやや悪くなる。	
	職業安定所(職員)	・11月までは求人数が低水準ではあるが、前年比プラスで推移していたが、12月の動きが鈍く、この先の明るい材料も見当たらない。	
	悪くなる	-	-